

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第6期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成20年2月	第3期 平成21年2月	第4期 平成22年2月	第5期 平成23年2月	第6期 平成24年2月
営業収益(百万円)	395,808	426,552	422,805	422,374	441,906
経常利益(百万円)	16,123	13,744	12,037	13,164	19,595
当期純利益(百万円)	8,056	4,918	1,539	6,846	8,120
包括利益(百万円)	-	-	-	-	8,235
純資産額(百万円)	134,374	134,705	134,664	135,241	141,424
総資産額(百万円)	268,865	299,904	308,073	298,963	303,950
1株当たり純資産額(円)	865.08	868.26	867.53	920.83	960.46
1株当たり当期純利益(円)	52.27	31.92	9.99	45.18	55.22
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	44.6	43.4	45.2	46.5
自己資本利益率(%)	6.1	3.7	1.2	5.1	5.9
株価収益率(倍)	10.6	14.0	51.2	11.0	10.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	15,757	25,202	22,730	527	19,891
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,924	28,365	16,923	8,767	14,125
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,689	11,095	751	13	9,928
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,320	22,415	27,470	19,216	15,053
従業員数(人)	4,673	5,211	5,088	4,542	4,051
[外、平均臨時雇用者数]	[8,637]	[9,186]	[8,706]	[8,203]	[9,464]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
営業収益(百万円)	12,546	4,528	6,144	19,850	28,747
経常利益(百万円)	11,434	3,142	4,158	3,962	4,385
当期純利益(百万円)	11,283	3,012	4,051	4,121	4,290
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	159,439	159,439	159,439	149,588	149,588
純資産額(百万円)	139,260	136,997	138,735	137,415	139,671
総資産額(百万円)	148,875	171,264	170,942	205,073	222,701
1株当たり純資産額(円)	873.55	889.05	900.36	935.64	948.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	16.50 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	70.78	19.46	26.29	27.20	29.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.5	80.0	81.2	67.0	62.7
自己資本利益率(%)	8.4	2.2	2.9	3.0	3.1
株価収益率(倍)	7.9	23.0	19.5	18.3	19.9
配当性向(%)	21.2	77.1	57.0	55.1	56.5
従業員数(人)	25	52	72	157	152

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

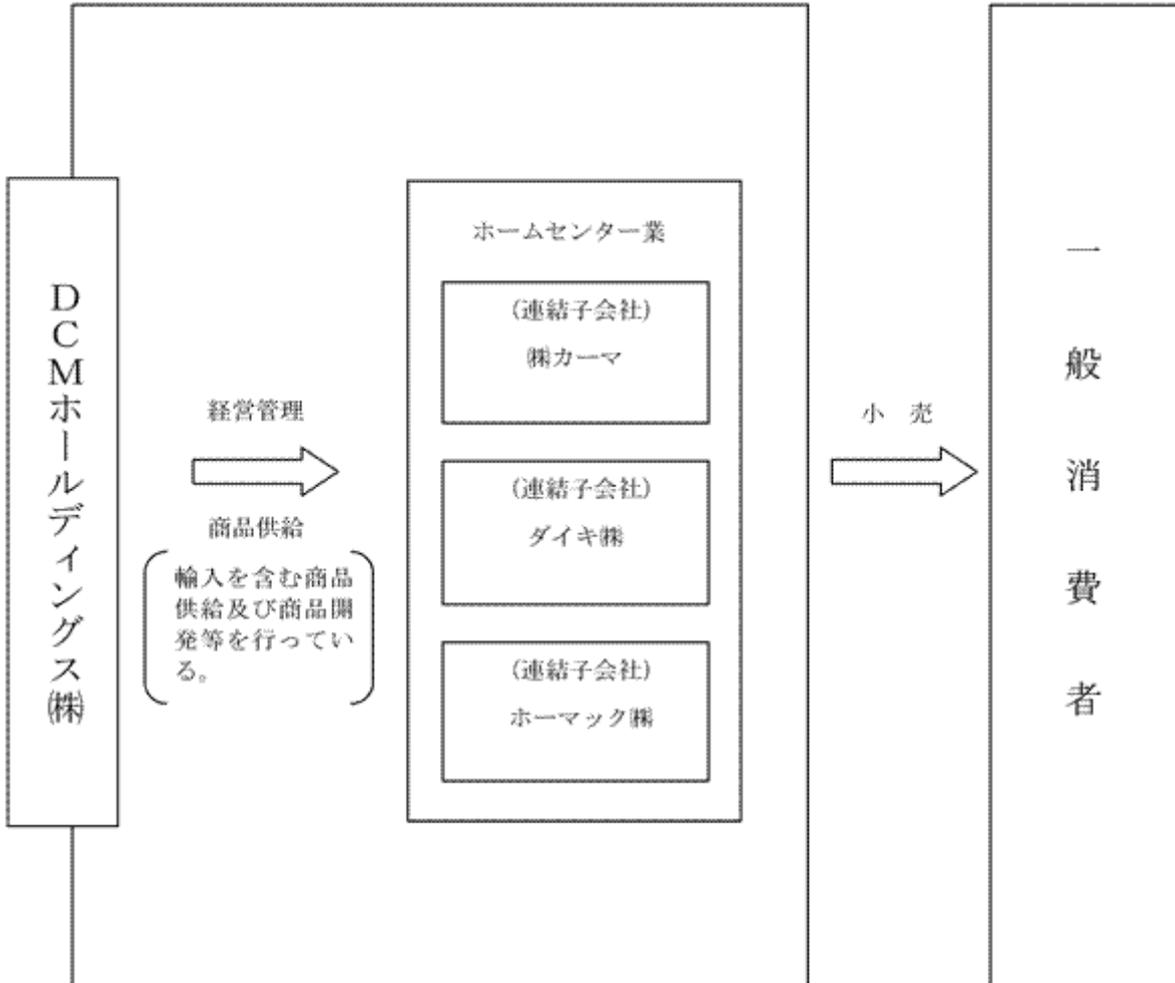
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のDCMジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をDCMホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外となる。

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームック(株)	ホームセンター業

当社グループは、カーマ、ダイキ、ホームックを報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱カーマ	愛知県刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	4	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
ダイキ㈱	愛媛県松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	4	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
ホームック㈱	札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	4	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
㈱ツルヤ	札幌市厚別区	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームセンターサンコー	熊本県熊本市	50	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	2	-	なし	債務保証	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カーマ	ダイキ㈱	ホームック㈱
(1) 売上高	131,194百万円	106,961百万円	190,013百万円
(2) 経常利益	6,533百万円	2,306百万円	10,040百万円
(3) 当期純利益	2,888百万円	988百万円	3,913百万円
(4) 純資産額	53,448百万円	30,767百万円	52,159百万円
(5) 総資産額	94,703百万円	78,900百万円	111,981百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カーマ	1,035 (2,742)
ダイキ	1,122 (2,396)
ホームック	1,742 (4,326)
その他	152 (-)
合計	4,051 (9,464)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が491名減少し、臨時雇用者数が1,261名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の人事制度を統一したことによる、従業員の雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152	42.8	17.6	8,288,752

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)等での勤続年数を加算しています。
3. 提出会社の従業員は「その他」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオンが組織されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により輸出製造業を中心に、操業休止や減産など一時的な混乱状態になり、そのような状況の中で、過度な円高による輸出製品の採算の悪化やタイの大洪水被害などもあり、企業業績については厳しい状況にあります。小売業界におきましては、節電意識の高まりや災害復旧・復興活動による需要の拡大に伴い、業績の改善が見られました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化による世界経済への影響や、中東情勢の不安定要因による原油価格の上昇など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については9店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は506店舗となりました。なお、ホームマックにおきましては、地震や津波により被災した店舗のなかで2月末時点では2店舗が営業休止中ですが、4月中に営業を再開しております。また、多くのお客さまからのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式による出店計画など、被災した地域の早期復興に向けて積極的に取り組んでおります。

販売面では、震災直後に全国的に広がった商品供給不足の不安に対する駆け込み需要や、災害対策商品の売上が急増しました。節電意識の高まりから節電対策商品や、暑さ対策や防寒対策などの商品が好調に推移しました。また、東北地域を中心に震災からの復旧・復興活動に伴い補修関連商品や日用消耗品などの売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,419億6百万円(前期比104.6%)、営業利益は197億5千3百万円(前期比149.4%)、経常利益は195億9千5百万円(前期比148.9%)、東日本大震災による災害損失30億9百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、当期純利益は81億2千万円(前期比118.6%)となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1 連結財務諸表等【セグメント情報】」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

春から秋にかけて野菜苗、用土肥料、プランターなどを中心に家庭菜園用品が好調でした。夏場は猛暑の影響で防草シート、除草剤などの雑草対策用品やよしずなどの日よけ用品が好調でした。冬場においては降雪量が多く除雪用品が好調でした。また、震災以降の特徴として、発電機、ブルーシート、セメントなどの需要が増加し、通期にわたり好調に推移しました。その結果、売上高は642億4千万円となりました。

ホームインブルーメント部門

震災以降の復旧や補修需要が続く、接着充填剤、セメント、合板や工具、作業用品が東北や関東地域を中心に好調でした。また、節電や節約意識の高まりから、夏場は網戸関連用品や冷感スカーフ、吸水速乾肌着など、冬場はすきまテープ、断熱シートやネックウォーマーなどが好調でした。その結果、売上高は742億6千5百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、地上デジタル放送関連でカーナビやチューナーが、震災関連の需要としては携帯充電器やガソリン携行缶などが好調でした。サイクル用品では、パンクしにくい自転車やシニアカーが好調でした。ペット用品では、犬猫飼育頭数減少と小型化でペットフード全体は伸び悩みましたが、犬猫用玩具やゲージ、サークルなどの室内用品が好調でした。その結果、売上高は657億7千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用消耗品では、夏場のアイス枕、保冷剤や殺虫剤、冬場のカイロなどの季節商品を中心に好調でした。家庭用品では、節電や節約意識の高まりから、冷蔵庫カーテンや卓上ポット、水筒、お風呂用保温用品などが好調でした。食品関連では、震災以降の需要として飲料水や米類が好調でした。また、お中元やお歳暮などの季節商品企画も好調でした。その結果、売上高は1,223億7千6百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア用品では、節電や節約意識の高まりから、遮光性や断熱性の高いカーテンやすだれなどが好調でした。寝具では、ジェルマット、い草などの天然素材の冷感商品や袖付ブランケット、毛布などが好調でした。家具・収納用品では、震災地域を中心に台所収納やプラスチック収納が好調でした。その結果、売上高は353億8千9百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送移行によるテレビ、チューナー、アンテナなどの映像関連商品や、ホームベーカリー、コーヒーメーカーなどの家庭用調理家電が好調でした。また、節電意識の高まりから扇風機やLED照明器具などの省エネ商品が好調でした。電力の供給不安や全国的な寒波の影響により石油ストーブなども好調でした。その結果、売上高は557億1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益147億4千5百万円、減価償却費97億3千5百万円、たな卸資産の増加額68億9千1百万円、仕入債務の増加額20億1百万円、法人税等の支払額57億7千3百万円などにより、198億9千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出140億8千2百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出17億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入27億8千4百万円および差入による支出13億7千7百万円などにより、141億2千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額150億円、長期借入れによる収入265億円および返済による支出192億9千万円、配当金支払いによる支出22億1百万円などにより、99億2千8百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円減少し、150億5千3百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	46,451	109.2
ホームインブループメント	46,593	114.2
ホームレジャー・ペット	46,692	99.5
ハウスキーピング	93,160	103.3
ホームファニッシング	22,044	105.4
ホームエレクトロニクス	40,873	117.8
その他	16,445	112.5
ホームセンター事業計	312,261	107.4
その他の事業	-	-
合計	312,261	106.1

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	64,240	104.4
ホームインプルーブメント	74,265	109.2
ホームレジャー・ペット	65,779	98.7
ハウスキーピング	122,376	103.5
ホームファニッシング	35,389	106.5
ホームエレクトロニクス	55,710	113.9
その他	19,375	112.6
ホームセンター事業計	437,138	105.7
その他の事業	-	-
合計	437,138	104.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 既存店舗の活性化

地域内の競争力をより一層高めるため、現場の責任者であるエリアマネジャーをキーとした売場活性化策の立案と実践に取り組めます。従来の改装は本部主導で行ってまいりましたが、その一端を店舗に任せることで、よりお客さまのニーズに合った売場を実現いたします。「お客さま視点からの店舗改革」で、既存店舗の活性化を推進いたします。

(2) 商品力の強化

新規取組は最優先で実施、新たな企画・催事、実験に積極的に取り組めます。好事例は迅速に横展開を行います。また、購買局面を追求した部門横断の棚割り、徹底した地域与件商品の導入、新たなライフスタイルの提案により、お客さま視点の売場展開を行います。店舗現場やお取引先さまからの要望・提案に迅速かつ確実に対応してまいります。

(3) 新規事業の取組

新しい業態を開発するため、新規事業の開発に取り組めます。ホームセンターの強みを活かし、地域のお客さまの需要を充足するための新業態を展開いたします。また、D C Mホールディングス全国店舗網の強みを活かし、社会背景の変化に対応する新規事業に取り組めます。品揃え・サービスなどの新しいノウハウを蓄積し、ホームセンター業態の進化を図ってまいります。

(4) 海外事業の取組

国内事業の強化と同時に、新たなステージへのチャレンジとして、海外への進出の検討も進めてまいります。力強い成長を続ける、中国を含むアジア地域への出店を視野に、調査・分析を継続いたします。

(5) コスト低減活動への取組

コスト低減活動は継続的かつ徹底して実施していかなくてはなりません。全事業会社を横断した社内プロジェクトを中心に活動を継続してまいります。経済環境の悪化および競争の激化に対して経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合は、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が拡大し、消費及び営業活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) S B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするD C Mブランド商品の開発を積極的に行っております。S B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームマック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームマック㈱との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規12店舗の出店などから有形固定資産や商品在庫が増加したことにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して49億8千6百万円増加し、3,039億5千万円となりました。

負債残高は、当期より適用となった資産除去債務の計上や売上増加に伴い買掛金や賞与引当金が増加しました。反面、短期借入金が大幅に減少したことから、負債合計は前連結会計年度末に比較して11億9千7百万円減少し、1,625億2千5百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや当期純利益の計上などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して61億8千3百万円増加し、1,414億2千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが198億9千1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが141億2千5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが99億2千8百万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で140億8千2百万円、敷金および保証金で13億7千7百万円でありました。その主なものは新規出店12店によるものであり、セグメント別の内訳は、カーマ4店、ダイキ1店、ホームック7店であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	その他	事務所	-	-	11	-	269	280	152

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
(株)カーマ	刈谷店外132店舗	カーマ	店舗	277 (1,499) [94]	21,582	22,004	547	1,371	45,505	809 (2,639)
(株)カーマ	本社他	カーマ	事務所他	41 (48) [70]	4,555	454	-	102	5,113	220 (103)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	カーマ	商品センター	9 (-) [-]	159	218	-	29	407	6 (-)
計				328 (1,547) [165]	26,298	22,677	547	1,502	51,026	1,035 (2,742)
ダイキ(株)	竹原店外140店舗	ダイキ	店舗	161 (3,024) [0]	13,414	12,852	1,224	1,184	28,676	665 (2,067)
ダイキ(株)	本社他	ダイキ	事務所他	85 (37) [24]	5,688	1,420	-	174	7,282	306 (153)
ダイキ(株)	加古川物流センター(兵庫県西宮市)外4箇所	ダイキ	商品センター	- (1) [-]	-	14	-	0	14	19 (-)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ダイキ	店舗他	23 (335) [2]	1,876	1,424	-	20	3,321	132 (176)
計				269 (3,399) [27]	20,979	15,712	1,224	1,379	39,295	1,122 (2,396)
ホームマック(株)	北栄店外167店舗	ホームマック	店舗	301 (3,364) [263]	14,335	17,173	1,957	2,052	35,518	1,064 (3,825)
ホームマック(株)	本社他	ホームマック	事務所他	128 (110) [70]	4,499	1,259	-	488	6,248	560 (195)
ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	ホームマック	商品センター	61 (5) [9]	848	653	-	2	1,504	5 (7)
(株)ツルヤ	本社外45店舗	ホームマック	店舗他	30 (145) [6]	418	2,673	-	119	3,211	113 (299)
計				522 (3,625) [349]	20,102	21,759	1,957	2,663	46,482	1,742 (4,326)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
カーマ	店舗設備、情報機器及び什器等	6,624	2,940
ダイキ	店舗設備、情報機器及び什器等	16,369	5,003
ホームック	店舗設備、情報機器及び什器等	45,242	21,768

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ダイキ(株)	周桑店 (愛媛県西条市)	ダイキ	営業施設	748	-	自己資本及び借入金	2012年8月	2012年12月	8,714
ホームック(株)	根室店 (北海道根室市)	ホームック	営業施設	246	-	自己資本及び借入金		2012年11月	2,515
ホームック(株)	広面店 (秋田県広面市)	ホームック	営業施設	1,099	399	自己資本及び借入金	2012年4月	2012年8月	4,606
ホームック(株)	つくば梅園店 (茨城県つくば市)	ホームック	営業施設	776	288	自己資本及び借入金	2011年10月	2012年3月	5,333

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月29日 (注)	7,849	151,589	-	10,000	-	118,787
平成23年2月28日 (注)	2,000	149,588	-	10,000	-	118,787

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	37	665	155	22	55,008	55,958	-
所有株式数(単元)	12,575	368,494	12,484	391,248	102,647	30	604,084	1,491,562	432,523
所有株式数の割合(%)	0.84	24.71	0.84	26.23	6.88	0.00	40.50	100	-

- (注) 1. 自己株式2,341,255株のうち、E S O P信託所有自己株式は「金融機関」の欄に23,308単元、当社所有自己株式は「個人その他」の欄に104単元、「単元未満株式の状況」の欄に55株含まれております。
2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	7.93
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	9,066	6.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,959	5.32
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.98
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,097	4.07
牧 君子	愛知県豊橋市	4,464	2.98
石黒 靖規	札幌市中央区	4,431	2.96
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目16番16号	4,215	2.81
牧 久子	愛知県豊橋市	3,316	2.21
計	-	65,462	43.76

- (注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,145,800	1,491,458	-
単元未満株式	普通株式 432,523	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,491,458	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P信託口所有の株式2,330,800株(議決権の数23,308個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	10,400	2,330,800	2,341,200	1.57
計	-	10,400	2,330,800	2,341,200	1.57

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年10月5日に信託契約を締結しております。

(1) E S O P信託導入の目的

厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P信託を導入しております。

(2) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年10月5日

信託の期間 平成22年10月5日～平成27年10月20日(予定)

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 12億円

株式の取得期間 平成22年10月12日～平成23年1月11日(平成22年11月24日～11月30日を除く)

株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月11日～平成24年7月31日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,000,000	1,232,733,100
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,435	6,169,241
当期間における取得自己株式	3,031	1,843,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (E S O P信託による当社従業員持株会への処分)	389,200	158,751,767	16,600	6,771,016
保有自己株式数	2,341,255	-	4,327,686	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他に、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 2,330,800株 当期間 2,314,200株

なお、当期間におけるE S O P信託所有の自己株式数は、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当金は1株当たり16円50銭としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月30日 取締役会決議	1,102	7.5

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	1,325	9.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,205	879	667	651	730
最低(円)	550	424	417	392	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	690	730	659	622	630	611
最低(円)	577	597	565	577	558	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当代表取締役副社長 平成19年5月 当代表取締役社長 平成24年3月 当代表取締役社長執行役員 (現任)	注5	51,500
取締役 執行役員	商品開発担当 兼新業態開発 担当	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 ホーマック株式会社入社 平成11年5月 同社取締役北海道商品統括部長 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役 平成23年3月 ホーマック株式会社代表取締役社 長 平成24年3月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新業態開発担当(現任) 平成24年3月 ホーマック株式会社代表取締役社 長執行役員(現任)	注5	4,431,262
取締役 執行役員	営業企画担当	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員営業企画 担当(現任) 平成24年3月 株式会社カーマ代表取締役社長執 行役員(現任)	注5	17,840
取締役	-	高橋 宰	昭和23年8月10日生	平成6年6月 野村證券株式会社取締役 平成9年6月 野村不動産株式会社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 同社特別顧問 平成24年4月 ダイキ株式会社代表取締役社長執 行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	注5	-
取締役 執行役員	内部統制・ コンプライア ンス担当兼 内部統制室長	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック (現ダイキ株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社代表取締役社長 平成19年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員総務・コンプ ライアンス担当 平成24年3月 ダイキ株式会社代表取締役社長執 行役員 平成24年4月 同社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員内部統制・コ ンプライアンス担当兼内部 統制室長(現任)	注5	259,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	財務担当兼 財務統括部長	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現ホームマック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経理グループ 担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成22年3月 当社財務統括部長 平成23年3月 ホームマック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長 平成24年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長(現任)	注5	5,980
取締役 (社外) 注1	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専 務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 本田技研工業株式会社社外監査役 (現任)	注5	2,700
監査役	-	遠藤 孝平	昭和25年11月17日生	平成5年12月 石黒ホーム株式会社 (現ホームマック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員商品統括部長 平成20年9月 同社取締役執行役員営業本部販売 統括部長 平成23年3月 同社取締役営業本部営業本部長 補佐 平成23年5月 当社監査役(現任)	注4	6,160
監査役	-	松下 信一	昭和25年3月15日生	平成6年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役総務人事グループ マネジャー 平成20年5月 同社常務取締役 平成20年9月 同社取締役 当社人事戦略グループ担当 平成22年3月 株式会社カーマ常務取締役 平成22年5月 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注2	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ監査役(現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社監査役(現任)	注3	2,200
監査役 (社外) 注2	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社監査役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役 (社外) 注2	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホーマック株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長(現任)	注3	-
計						4,783,942

(注) 1. 取締役岩下智親は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社では、事業環境の変化に的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、上記取締役5名の他、以下の3名であります。

商品統括部長 赤井幹雄 システム統括部長 奥谷雄太 人事統括部長 清水敏光

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、また、グループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選任・選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役5名で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役5名で構成されております。

監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社は執行役員制度を導入して経営の効率化と経営判断、業務執行の迅速化を図っております。

内部統制に関しては、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、内部統制委員会を設置し、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者としての豊富な経験から適宜発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレートガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制機能と共に、総務部門は、報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・ 取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
 - a 株主総会議事録
 - b 取締役会議事録
 - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
 - d ホールディングス経営会議議事録
 - e 稟議書
 - f 契約書
 - g 開示委員会の議事録
 - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・ 上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・ 「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・ リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
 - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
 - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
 - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
 - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次の通りとします。

- ・ 重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・ 重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するホールディングス経営会議を毎月開催する。
- ・ 業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・ 内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・ グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・ 代表取締役社長を議長とし、子会社社長の出席するホールディングス経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・ 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・ 内部監査部門は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・ 監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・ 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。
 - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。
 - b 補助使用人の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
 - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。

- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）

取締役会、ホールディングス経営会議への出席

- ・ 会議体以外での報告の体制

a 当社の内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。

- ・ 毎月の定例の報告
- ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告

b 内部監査を実施した監査の結果

c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

- ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
- ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。

8) その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役への報告が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。

- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・ 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
- ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。

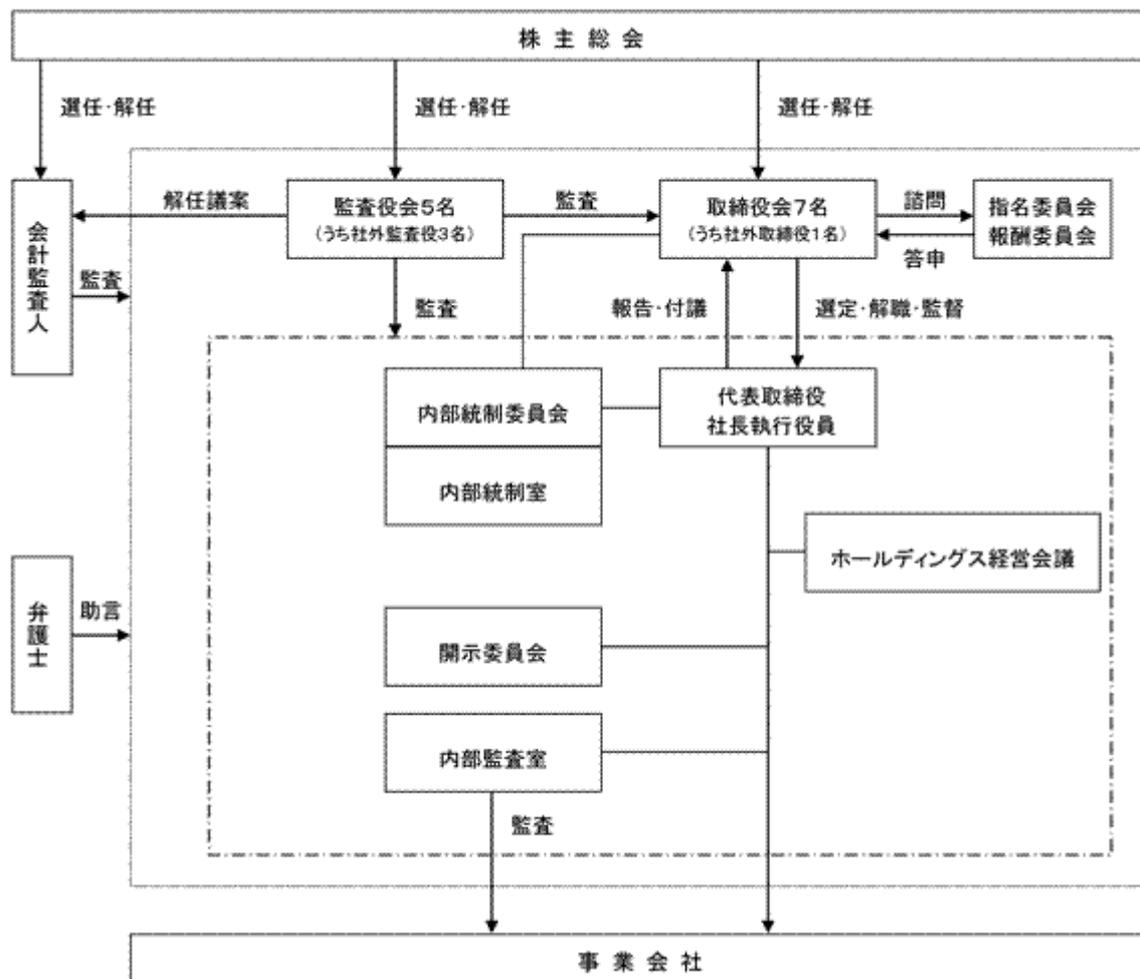
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
- ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
- ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
- ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室3名および監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成されています。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の中で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、内部統制室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親氏および社外監査役近藤正昭氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

また、社外監査役牧吉弘氏および近藤政道氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式2,200株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧久子氏の親族であります。
近藤 政道	北海道建物株	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社間に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

ニ．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103	98	-	5	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	0	-	2
社外役員	17	16	-	0	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はホームック株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 4,815百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	3,358	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	267	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	210	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	81	取引関係の維持・強化
株式会社札幌北洋ホールディングス	222,000	62	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	27	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	6	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当する事項はありません。

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 10百万円

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	-	47	-
連結子会社	67	5	53	-
計	120	5	100	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,734	15,470
受取手形及び売掛金	3,066	3,255
リース投資資産	595	589
商品	66,777	72,602
繰延税金資産	2,193	2,620
その他	5,613	5,575
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	97,973	100,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 142,294	^{2, 3} 146,617
減価償却累計額	83,003	86,456
建物及び構築物(純額)	59,291	60,160
土地	^{2, 5} 64,054	^{2, 5} 67,570
リース資産	3,243	4,076
減価償却累計額	160	347
リース資産(純額)	3,082	3,728
建設仮勘定	809	708
その他	³ 17,600	³ 20,357
減価償却累計額	12,538	14,542
その他(純額)	5,061	5,815
有形固定資産合計	132,298	137,983
無形固定資産		
借地権	² 5,777	² 5,807
ソフトウェア	5,987	4,748
その他	202	196
無形固定資産合計	11,967	10,752
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,640	¹ 7,514
敷金及び保証金	² 43,045	² 42,184
繰延税金資産	1,676	1,343
長期前払費用	2,853	2,699
その他	1,833	1,434
貸倒引当金	323	66
投資その他の資産合計	56,724	55,108
固定資産合計	200,990	203,844
資産合計	298,963	303,950

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,772	45,774
短期借入金	42,300	27,300
1年内返済予定の長期借入金	2 16,640	20,715
リース債務	48	77
未払法人税等	2,714	4,419
繰延税金負債	-	10
賞与引当金	1,913	4,026
ポイント引当金	334	410
その他	11,797	11,016
流動負債合計	119,521	113,748
固定負債		
長期借入金	2 30,815	33,950
リース債務	3,368	4,110
繰延税金負債	383	411
再評価に係る繰延税金負債	5 250	5 219
退職給付引当金	463	454
役員退職慰労引当金	99	23
資産除去債務	-	1,192
長期預り金	5,876	5,657
負ののれん	4 9	4 63
その他	2,933	2,694
固定負債合計	44,201	48,776
負債合計	163,722	162,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,004	91,920
自己株式	1,109	956
株主資本合計	136,497	142,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	750
繰延ヘッジ損益	2	14
土地再評価差額金	5 1,938	5 1,906
その他の包括利益累計額合計	1,256	1,141
純資産合計	135,241	141,424
負債純資産合計	298,963	303,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	417,607	437,138
売上原価	292,758	306,436
売上総利益	124,849	130,702
営業収入		
不動産賃貸収入	4,766	4,768
営業総利益	129,615	135,470
販売費及び一般管理費	₁ 116,394	₁ 115,716
営業利益	13,220	19,753
営業外収益		
受取利息	308	266
受取配当金	140	203
新規カード手数料収入	120	-
受取保険金	-	120
その他	457	439
営業外収益合計	1,026	1,029
営業外費用		
支払利息	991	1,027
支払手数料	39	121
その他	51	37
営業外費用合計	1,082	1,187
経常利益	13,164	19,595
特別利益		
固定資産売却益	₂ 21	₂ 4
投資有価証券売却益	39	1
受取補償金	491	-
ポイント引当金戻入額	345	-
貸倒引当金戻入額	-	198
土壌改良費戻入額	-	131
店舗閉鎖損失戻入額	-	92
賃借契約精算金	-	72
その他	₃ 97	3
特別利益合計	994	504
特別損失		
固定資産除売却損	₄ 153	₄ 225
減損損失	₅ 292	₅ 1,022
出店計画中止損及び閉店損	₆ 604	₆ 146
災害による損失	-	₇ 3,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
土壌改良費	206	-
その他	₈ 461	₈ 252
特別損失合計	1,718	5,354
税金等調整前当期純利益	12,441	14,745
法人税、住民税及び事業税	5,105	6,649
法人税等調整額	352	24
法人税等合計	5,457	6,625
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,120
少数株主利益	136	-
当期純利益	6,846	8,120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	66
繰延ヘッジ損益	-	16
土地再評価差額金	-	31
その他の包括利益合計	-	2 114
包括利益	-	1 8,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,235
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	41,603	41,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,603	41,603
利益剰余金		
前期末残高	88,616	86,004
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	6,846	8,120
自己株式の消却	7,106	-
土地再評価差額金の取崩	2	-
連結範囲の変動	38	-
当期変動額合計	2,612	5,916
当期末残高	86,004	91,920
自己株式		
前期末残高	5,088	1,109
当期変動額		
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の消却	7,106	-
自己株式の処分	90	158
当期変動額合計	3,978	152
当期末残高	1,109	956
株主資本合計		
前期末残高	135,131	136,497
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	6,846	8,120
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の処分	90	158
土地再評価差額金の取崩	2	-
連結範囲の変動	38	-
当期変動額合計	1,365	6,069
当期末残高	136,497	142,566

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	488	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	66
当期変動額合計	195	66
当期末残高	684	750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	2	14
土地再評価差額金		
前期末残高	1,940	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	31
当期変動額合計	2	31
当期末残高	1,938	1,906
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,453	1,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	114
当期変動額合計	197	114
当期末残高	1,256	1,141
少数株主持分		
前期末残高	986	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	-
当期変動額合計	986	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	134,664	135,241
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	6,846	8,120
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の処分	90	158
土地再評価差額金の取崩	2	-
連結範囲の変動	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	114
当期変動額合計	576	6,183
当期末残高	135,241	141,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,441	14,745
減価償却費	9,341	9,735
減損損失	292	1,022
のれん償却額	136	53
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	255
賞与引当金の増減額（ は減少）	192	2,112
受取利息及び受取配当金	448	469
支払利息	991	1,027
投資有価証券売却損益（ は益）	39	0
固定資産除売却損益（ は益）	132	221
災害損失	-	3,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
出店計画中止損及び閉店損	604	146
売上債権の増減額（ は増加）	699	189
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,435	6,891
仕入債務の増減額（ は減少）	13,956	2,001
その他	117	1,739
小計	7,042	25,230
利息及び配当金の受取額	227	247
利息の支払額	636	506
法人税等の支払額	6,956	5,773
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	19,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,668	14,082
有形固定資産の売却による収入	62	298
無形固定資産の取得による支出	2,172	1,709
敷金及び保証金の差入による支出	2,584	1,377
敷金及び保証金の回収による収入	2,441	2,784
投資有価証券の売却による収入	92	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 886	-
貸付金の回収による収入	134	80
その他	959	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,767	14,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,700	15,000
長期借入れによる収入	1,200	26,500
長期借入金の返済による支出	18,308	19,290
割賦債務の返済による支出	102	-
自己株式の取得による支出	3,218	-
配当金の支払額	2,314	2,201
その他	30	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	9,928
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,253	4,163
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,216	1 15,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>当社の連結子会社であったD C Mジャパン(株)は、平成22年3月1日付けで当社が吸収合併しております。</p> <p>また、当社の連結子会社であったダイレックス(株)は、平成23年2月1日付けでホームック(株)が同社株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度については、売却日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であるカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株) ・平成都市開発(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であったカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p> <p>また、持分法を適用していない関連会社であった平成都市開発(株)は、(株)カーマによる株式の追加取得により、非連結子会社になっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株) 荒尾シティプラン(株) (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 荒尾シティプラン(株) (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法を適用していない関連会社であった平成都市開発(株)は、(株)カーマによる株式の追加取得により、非連結子会社になっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品: 主として売価還元法による低価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2~60年 その他 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同 左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社が、平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として44百万円計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換は4年間で行う予定であり、資産移換額236百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は726百万円であります。</p> <p>また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当連結会計年度より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業総利益は396百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「新規カード手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「新規カード手数料収入」は9百万円であります。 3. 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は34百万円であります。 4. 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約精算金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃借契約精算金」は43百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 1百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 6百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)												
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 1115 762 1220"> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成24年2月29日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 1115 1409 1220"> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">2,341,255株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">10,455株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,330,800株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,341,255株	うち当社所有自己株式数	10,455株	うち信託口所有当社株式数	2,330,800株
自己株式数	2,720,020株												
うち当社所有自己株式数	20株												
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株												
自己株式数	2,341,255株												
うち当社所有自己株式数	10,455株												
うち信託口所有当社株式数	2,330,800株												
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	533百万円	建物及び構築物	747百万円	土地	246	借地権	206	敷金及び保証金	416	計	1,616	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	154百万円	のれん	331百万円	負ののれん	340	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,938百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	526百万円	建物及び構築物	695百万円	土地	154	借地権	206	敷金及び保証金	416	計	1,472	のれん	91百万円	負ののれん	155	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,091百万円
投資有価証券(株式)	533百万円																																										
建物及び構築物	747百万円																																										
土地	246																																										
借地権	206																																										
敷金及び保証金	416																																										
計	1,616																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	154百万円																																										
のれん	331百万円																																										
負ののれん	340																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,938百万円																																										
投資有価証券(株式)	526百万円																																										
建物及び構築物	695百万円																																										
土地	154																																										
借地権	206																																										
敷金及び保証金	416																																										
計	1,472																																										
のれん	91百万円																																										
負ののれん	155																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,091百万円																																										

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table><tr><td>ダイキ・ファンディング・</td><td>636百万円</td></tr><tr><td>コーポレーション</td><td></td></tr><tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td>707</td></tr><tr><td>(株)カーヤ</td><td>60</td></tr><tr><td>計</td><td>1,404</td></tr></table>	ダイキ・ファンディング・	636百万円	コーポレーション		荒尾シティプラン(株)	707	(株)カーヤ	60	計	1,404	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table><tr><td>ダイキ・ファンディング・</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>コーポレーション</td><td></td></tr><tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td>590</td></tr><tr><td>(株)カーヤ</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>1,123</td></tr></table>	ダイキ・ファンディング・	492百万円	コーポレーション		荒尾シティプラン(株)	590	(株)カーヤ	40	計	1,123
ダイキ・ファンディング・	636百万円																				
コーポレーション																					
荒尾シティプラン(株)	707																				
(株)カーヤ	60																				
計	1,404																				
ダイキ・ファンディング・	492百万円																				
コーポレーション																					
荒尾シティプラン(株)	590																				
(株)カーヤ	40																				
計	1,123																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">37,653百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,701</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約精算金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額292百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は159百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	37,653百万円	賞与引当金繰入額	1,958	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,164	賃借料	25,861	減価償却費	7,701	建物及び構築物売却益	14百万円	土地売却益	6	関係会社株式売却益	51百万円	賃借契約精算金	43百万円	建物及び構築物除却損	89百万円	工具器具備品等除却損	20	借地権除却損	25	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">36,051百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額1,022百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は48百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	36,051百万円	賞与引当金繰入額	4,026	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	1,136	賃借料	25,485	減価償却費	7,975	土地売却益	4百万円	建物及び構築物除却損	157百万円	工具器具備品等除却損	35	土地売却損	16	借地権除却損	12
賃金・給料・手当他	37,653百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,958																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																
退職給付費用	1,164																																																
賃借料	25,861																																																
減価償却費	7,701																																																
建物及び構築物売却益	14百万円																																																
土地売却益	6																																																
関係会社株式売却益	51百万円																																																
賃借契約精算金	43百万円																																																
建物及び構築物除却損	89百万円																																																
工具器具備品等除却損	20																																																
借地権除却損	25																																																
賃金・給料・手当他	36,051百万円																																																
賞与引当金繰入額	4,026																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																
退職給付費用	1,136																																																
賃借料	25,485																																																
減価償却費	7,975																																																
土地売却益	4百万円																																																
建物及び構築物除却損	157百万円																																																
工具器具備品等除却損	35																																																
土地売却損	16																																																
借地権除却損	12																																																

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																
<p>北海道・東北・関東地区(ホーマック㈱)</p> <p>用途 店舗(3店)、倉庫(1箇所)、その他(1箇所)</p> <p>種類 建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(㈱カーマ)</p> <p>用途 店舗(1店)、遊休資産(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、借地権、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> <p>四国・近畿・中国・九州地区(ダイキ㈱)</p> <p>用途 店舗(2店)、遊休資産(1箇所)、その他(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、借地権、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> </table> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	リース資産	1	その他	1	計	90	土地	18百万円	建物及び構築物	58	借地権	17	その他	10	計	104	土地	5百万円	建物及び構築物	41	リース資産	7	借地権	29	その他	12	計	97	出店計画中止損	127百万円	閉店損	476	計	604	臨時償却	150百万円	投資有価証券評価損	55	退職給付制度改定損	44	<p>北海道・東北・関東地区(ホーマック㈱)</p> <p>用途 店舗(3店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(㈱カーマ)</p> <p>用途 店舗(2店)、その他(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td> </tr> </table> <p>四国・近畿・中国・九州地区(ダイキ㈱)</p> <p>用途 店舗(1店)、遊休資産(1箇所)、ソフトウェア</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、ソフトウェア、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>店舗については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>7 東日本大震災によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失1,095百万円、店舗設備の除却及び原状回復費用等が1,913百万円となります。</p> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">補償金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>貸借解除損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	土地	19百万円	建物及び構築物	15	その他	0	計	35	土地	46百万円	建物及び構築物	862	その他	0	計	909	土地	4百万円	建物及び構築物	4	ソフトウェア	59	その他	8	計	77	出店計画中止損	109百万円	閉店損	37	計	146	補償金	82百万円	投資有価証券評価損	52	貸借解除損	26
建物及び構築物	88百万円																																																																																
リース資産	1																																																																																
その他	1																																																																																
計	90																																																																																
土地	18百万円																																																																																
建物及び構築物	58																																																																																
借地権	17																																																																																
その他	10																																																																																
計	104																																																																																
土地	5百万円																																																																																
建物及び構築物	41																																																																																
リース資産	7																																																																																
借地権	29																																																																																
その他	12																																																																																
計	97																																																																																
出店計画中止損	127百万円																																																																																
閉店損	476																																																																																
計	604																																																																																
臨時償却	150百万円																																																																																
投資有価証券評価損	55																																																																																
退職給付制度改定損	44																																																																																
土地	19百万円																																																																																
建物及び構築物	15																																																																																
その他	0																																																																																
計	35																																																																																
土地	46百万円																																																																																
建物及び構築物	862																																																																																
その他	0																																																																																
計	909																																																																																
土地	4百万円																																																																																
建物及び構築物	4																																																																																
ソフトウェア	59																																																																																
その他	8																																																																																
計	77																																																																																
出店計画中止損	109百万円																																																																																
閉店損	37																																																																																
計	146																																																																																
補償金	82百万円																																																																																
投資有価証券評価損	52																																																																																
貸借解除損	26																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,043百万円
少数株主に係る包括利益	136百万円
計	7,180百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	195百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
土地再評価差額金	2百万円
計	197百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,439	-	9,850	149,588
合計	159,439	-	9,850	149,588
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	5,349	7,443	10,072	2,720
合計	5,349	7,443	10,072	2,720

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,850千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,500千株及び「E S O P信託」導入により取得した2,941千株並びに単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,072千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少9,850千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡221千株によるものです。
4. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,720千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,155	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	149,588	-	-	149,588
合計	149,588	-	-	149,588
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,720	10	389	2,341
合計	2,720	10	389	2,341

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少389千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡によるものです。

3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,330千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9月30日 取締役会	普通株式	1,102	7.5	平成23年 8月31日	平成23年11月 4日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,325	9.0	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりダイレックス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにダイレックス(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517	現金及び現金同等物	19,216	流動資産	849百万円	固定資産	2,975	のれん	53	流動負債	1,921	固定負債	838	少数株主持分	111	株式売却益	51	株式の売却価額	1,059	現金及び現金同等物	172	差引：売却による収入	886	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,053</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,470百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417	現金及び現金同等物	15,053
現金及び預金勘定	19,734百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517																																
現金及び現金同等物	19,216																																
流動資産	849百万円																																
固定資産	2,975																																
のれん	53																																
流動負債	1,921																																
固定負債	838																																
少数株主持分	111																																
株式売却益	51																																
株式の売却価額	1,059																																
現金及び現金同等物	172																																
差引：売却による収入	886																																
現金及び預金勘定	15,470百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417																																
現金及び現金同等物	15,053																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備等(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,049</td> <td>30,085</td> <td>1,249</td> <td>33,714</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</td> <td>8,258</td> <td>6,804</td> <td>166</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>183</td> <td>-</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,553</td> <td>37,073</td> <td>1,415</td> <td>35,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,237百万円 1年超 41,906 合計 46,143 リース資産減損勘定期末残高 1,134百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,376百万円 リース資産減損勘定取崩額 359百万円 減価償却費相当額 5,346百万円 支払利息相当額 4,558百万円 減損損失 8百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	65,049	30,085	1,249	33,714	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	8,258	6,804	166	1,287	無形固定資産	245	183	-	61	合計	73,553	37,073	1,415	35,063	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62,332</td> <td>31,808</td> <td>1,154</td> <td>29,369</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</td> <td>5,769</td> <td>5,365</td> <td>83</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>153</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,255</td> <td>37,304</td> <td>1,237</td> <td>29,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,323百万円 1年超 36,871 合計 40,195 リース資産減損勘定期末残高 1,012百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,891百万円 リース資産減損勘定取崩額 136百万円 減価償却費相当額 3,959百万円 支払利息相当額 4,090百万円 減損損失 14百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	62,332	31,808	1,154	29,369	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	5,769	5,365	83	320	無形固定資産	153	130	-	22	合計	68,255	37,304	1,237	29,713
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	65,049	30,085	1,249	33,714																																															
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	8,258	6,804	166	1,287																																															
無形固定資産	245	183	-	61																																															
合計	73,553	37,073	1,415	35,063																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	62,332	31,808	1,154	29,369																																															
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	5,769	5,365	83	320																																															
無形固定資産	153	130	-	22																																															
合計	68,255	37,304	1,237	29,713																																															

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,554</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載していません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> </tbody> </table>	1年内	16,590百万円	1年超	145,963	合計	162,554	リース料債権部分	2,134百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,539	リース投資資産	595		リース投資資産 (百万円)	1年以内	115	1年超		2年以内	115	2年超		3年以内	115	3年超		4年以内	115	4年超		5年以内	115	5年超	1,558	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,055百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,263</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載していません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> </tbody> </table>	1年内	16,055百万円	1年超	138,207	合計	154,263	リース料債権部分	2,019百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,429	リース投資資産	589		リース投資資産 (百万円)	1年以内	115	1年超		2年以内	115	2年超		3年以内	115	3年超		4年以内	115	4年超		5年以内	115	5年超	1,442
1年内	16,590百万円																																																																								
1年超	145,963																																																																								
合計	162,554																																																																								
リース料債権部分	2,134百万円																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	1,539																																																																								
リース投資資産	595																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	115																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	115																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	115																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	115																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	115																																																																								
5年超	1,558																																																																								
1年内	16,055百万円																																																																								
1年超	138,207																																																																								
合計	154,263																																																																								
リース料債権部分	2,019百万円																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	1,429																																																																								
リース投資資産	589																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	115																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	115																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	115																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	115																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	115																																																																								
5年超	1,442																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																								
<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,090</td> <td>1,545</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,090</td> <td>1,545</td> <td>2,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	4,090	1,545	2,544	合計	4,090	1,545	2,544	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,090</td> <td>1,741</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,090</td> <td>1,741</td> <td>2,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	4,090	1,741	2,348	合計	4,090	1,741	2,348
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
建物及び 構築物	4,090	1,545	2,544																						
合計	4,090	1,545	2,544																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
建物及び 構築物	4,090	1,741	2,348																						
合計	4,090	1,741	2,348																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,451</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131百万円	1年超	3,320	合計	3,451	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,311</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	144百万円	1年超	3,166	合計	3,311												
1年内	131百万円																								
1年超	3,320																								
合計	3,451																								
1年内	144百万円																								
1年超	3,166																								
合計	3,311																								
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	622百万円	減価償却費	218百万円	受取利息	506百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	603百万円	減価償却費	217百万円	受取利息	470百万円												
受取リース料	622百万円																								
減価償却費	218百万円																								
受取利息	506百万円																								
受取リース料	603百万円																								
減価償却費	217百万円																								
受取利息	470百万円																								
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>4 . オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,862</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	815百万円	1年超	6,046	合計	6,862	<p>4 . オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,303</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	816百万円	1年超	5,486	合計	6,303												
1年内	815百万円																								
1年超	6,046																								
合計	6,862																								
1年内	816百万円																								
1年超	5,486																								
合計	6,303																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替リスク変動に対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,734	19,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,066		
貸倒引当金（ 1 ）	7		
	3,059	3,059	-
(3) リース投資資産	595	595	-
(4) 投資有価証券	5,935	5,935	-
(5) 敷金及び保証金	43,045	40,427	2,617
資産計	72,368	69,751	2,617
(1) 支払手形及び買掛金	43,772	43,772	-
(2) 短期借入金	42,300	42,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,640	16,640	-
(4) 未払法人税等	2,714	2,714	-
(5) 長期借入金	30,815	30,815	-
(6) リース債務	3,416	3,416	-
負債計	139,660	139,660	-
デリバティブ（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	962
その他	742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,066	-	-	-
リース投資資産	115	460	576	982
敷金及び保証金	6,266	11,842	12,032	12,903

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替リスク変動に対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,470	15,470	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	3,255 8		
	3,247	3,247	-
(3) リース投資資産	589	589	-
(4) 投資有価証券	5,951	5,951	-
(5) 敷金及び保証金	42,184	39,955	2,228
資産計	67,443	65,215	2,228
(1) 支払手形及び買掛金	45,774	45,774	-
(2) 短期借入金	27,300	27,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	20,715	20,715	-
(4) 未払法人税等	4,419	4,419	-
(5) 長期借入金	33,950	33,950	-
(6) リース債務	4,187	4,187	-
負債計	136,346	136,346	-
デリバティブ（ 2 ） ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっておりま
す。

- (3) 一年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似してい
ると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	924
その他	638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投
資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,255	-	-	-
リース投資資産	115	460	576	866
敷金及び保証金	6,567	11,193	11,059	13,363

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,034	3,801	1,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,034	3,801	1,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	901	1,015	114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	901	1,015	114
	合計	5,935	4,816	1,118

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,171百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	94	39	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	94	39	0

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、55百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,122	3,809	1,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,122	3,809	1,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	828	1,001	172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	828	1,001	172
	合計	5,951	4,810	1,140

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,036百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	29	1	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	29	1	1

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、その他有価証券で時価のない株式について、52百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	637	-	(3)
合計			637	-	(3)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,079	-	24
合計			1,079	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)
(1) 退職給付債務	540	611
(2) 年金資産	203	193
(3) 未積立退職給付債務	336	417
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	33	26
(5) 未認識数理計算上の差異	93	10
(6) 退職給付引当金	463	454

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) (百万円)
(1) 勤務費用	68	7
(2) 利息費用	13	6
(3) 期待運用収益	3	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11	3
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	990	1,083
(7) 前払退職金支払額	108	49
(8) 退職給付費用	1,164	1,136
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	44	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	1.2%
(3) 期待運用収益	2.0%	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理する こととしております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定率 法により翌期から費用処理する こととしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,485</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,193</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table>	減損損失	2,110百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,511	繰越欠損金	804	賞与引当金	768	未払費用	715	未払事業税等	398	長期未払金	291	退職給付引当金	197	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	80	その他	773	繰延税金資産小計	7,651	評価性引当額	3,547	繰延税金資産合計	4,104	その他有価証券評価差額	435	建設協力金	156	その他	27	繰延税金負債合計	618	繰延税金資産(負債)の純額	3,485	流動資産 - 繰延税金資産	2,193	固定資産 - 繰延税金資産	1,676	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	383	再評価に係る繰延税金資産	932百万円	評価性引当額	932	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	250	再評価に係る繰延税金負債の純額	250	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table>	減損損失	1,531百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,635	繰越欠損金	444	賞与引当金	1,620	未払費用	421	未払事業税等	510	長期未払金	203	退職給付引当金	160	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	55	資産除去債務	426	その他	447	繰延税金資産小計	7,458	評価性引当額	3,131	繰延税金資産合計	4,326	その他有価証券評価差額	391	建設協力金	153	資産除去債務に対応する除去費用	161	その他	77	繰延税金負債合計	784	繰延税金資産(負債)の純額	3,541	流動資産 - 繰延税金資産	2,620	固定資産 - 繰延税金資産	1,343	流動負債 - 繰延税金負債	10	固定負債 - 繰延税金負債	411	再評価に係る繰延税金資産	816百万円	評価性引当額	816	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	219	再評価に係る繰延税金負債の純額	219
減損損失	2,110百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,511																																																																																																																
繰越欠損金	804																																																																																																																
賞与引当金	768																																																																																																																
未払費用	715																																																																																																																
未払事業税等	398																																																																																																																
長期未払金	291																																																																																																																
退職給付引当金	197																																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	80																																																																																																																
その他	773																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,651																																																																																																																
評価性引当額	3,547																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,104																																																																																																																
その他有価証券評価差額	435																																																																																																																
建設協力金	156																																																																																																																
その他	27																																																																																																																
繰延税金負債合計	618																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,485																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,193																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,676																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	383																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	932百万円																																																																																																																
評価性引当額	932																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	250																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	250																																																																																																																
減損損失	1,531百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,635																																																																																																																
繰越欠損金	444																																																																																																																
賞与引当金	1,620																																																																																																																
未払費用	421																																																																																																																
未払事業税等	510																																																																																																																
長期未払金	203																																																																																																																
退職給付引当金	160																																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	55																																																																																																																
資産除去債務	426																																																																																																																
その他	447																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,458																																																																																																																
評価性引当額	3,131																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,326																																																																																																																
その他有価証券評価差額	391																																																																																																																
建設協力金	153																																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	161																																																																																																																
その他	77																																																																																																																
繰延税金負債合計	784																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,541																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,620																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,343																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	10																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	411																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	816百万円																																																																																																																
評価性引当額	816																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	219																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	219																																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の減少	0.9	受取配当金	0.3	関係会社株式売却益	1.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が66百万円減少し、法人税等調整額の金額が123百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金が31百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	2.5	評価性引当額の増加	1.0	受取配当金	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	平成25年2月28日まで	40.7%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%	平成28年3月1日以降	35.6%
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																										
住民税均等割等	3.0																																										
評価性引当額の減少	0.9																																										
受取配当金	0.3																																										
関係会社株式売却益	1.1																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																										
住民税均等割等	2.5																																										
評価性引当額の増加	1.0																																										
受取配当金	0.3																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																										
その他	0.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																										
平成25年2月28日まで	40.7%																																										
平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%																																										
平成28年3月1日以降	35.6%																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から8年~34年と見積り、割引率は0.69~2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,148百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円
時の経過による調整	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
その他増減額	0百万円
期末残高	1,192百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	125,400	109,896	187,008	68	422,374	-	422,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	63	19,782	19,850	19,850	-
計	125,400	109,901	187,072	19,850	442,224	19,850	422,374
セグメント利益	4,947	1,255	6,781	3,876	16,861	3,640	13,220
セグメント資産	93,966	84,527	109,623	205,073	493,190	194,226	298,963
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,457	2,063	3,092	727	9,341	-	9,341
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	200	-	40	-	240	104	136
減損損失	104	97	90	-	292	-	292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,009	1,350	3,751	2,801	10,913	-	10,913

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,640百万円には、セグメント間取引消去 3,805百万円、その他165百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 194,226百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 60,698百万円、その他 248百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,629	113,511	195,561	205	441,906	-	441,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	28,542	28,551	28,551	-
計	132,629	113,515	195,565	28,747	470,457	28,551	441,906
セグメント利益	6,546	2,573	10,540	4,261	23,923	4,169	19,753
セグメント資産	94,703	83,955	114,062	222,701	515,423	211,472	303,950
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,344	2,030	3,189	1,170	9,735	-	9,735
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	158	-	0	-	158	104	53
減損損失	909	77	35	-	1,022	-	1,022
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,777	3,951	8,239	54	16,022	-	16,022

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 4,169百万円には、セグメント間取引消去 4,313百万円、その他144百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 211,472百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 78,142百万円、その他 50百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注) 1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注) 2	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注) 1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注) 2	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	920円83銭	960円46銭
1株当たり当期純利益	45円18銭	55円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,241	141,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	135,241	141,424
期末の普通株式の数(千株)	146,868	147,247
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,846	8,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,846	8,120
期中平均株式数(千株)	151,540	147,050

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社のホームック株式会社の営業展開地域にある、岩手県内のスーパーデボ久慈店、大槌店、山田店の3店舗及び宮城県内の気仙沼店、気仙沼南店、石巻店、石巻東店の4店舗の合計7店舗においては、地震及び津波により店舗設備や商品などへの甚大な被害により、営業再開には相当程度の時間を要することになります。また、岩手県内、宮城県内、茨城県内の合計28店舗においては、津波による直接的な影響はなかったものの、地震による一部店舗の損壊や商品の破損等の被害が発生しており、それに加え、地震直後においては福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の漏えいによる影響などにより、営業を自粛せざるを得ない状況が発生しております。

このような状況のもと、被害範囲が広範囲にわたり、復旧工事の方法を短期間に決定できない状況にあり、また、被害状況についても現在調査中のため、現時点で店舗設備や商品等の滅失・損失等及び翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用又は原状回復費用等を、合理的に見積ることは困難であります。

したがって、現段階で地震及び津波並びに原発事故による被害が、翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは、困難な状況であります。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

2,000,000株

(4)株式の取得価額の総額

1,232百万円

(5)取得期間

平成24年4月12日から平成24年5月14日まで

(6)取得方法

市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,300	27,300	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,640	20,715	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	77	9.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,815	33,950	0.7	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,368	4,110	14.2	平成25年～43年
合計	93,172	86,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,404	8,355	5,539	2,650
リース債務	84	93	103	116

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債

及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
営業収益(百万円)	114,569	116,555	107,677	103,104
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,632	6,003	3,337	1,772
四半期純利益金額 (百万円)	1,993	3,448	1,891	788
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.57	23.46	12.86	5.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422	3,506
売掛金	1 29,322	1 30,945
商品	609	3,808
前渡金	31	67
前払費用	109	94
繰延税金資産	1	-
短期貸付金	1 15,012	1 21,316
未収還付法人税等	693	801
その他	1,078	1,378
流動資産合計	53,282	61,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	22
減価償却累計額	9	11
建物(純額)	12	11
工具、器具及び備品	529	851
減価償却累計額	325	582
工具、器具及び備品(純額)	203	269
建設仮勘定	347	-
有形固定資産合計	562	280
無形固定資産		
商標権	18	16
ソフトウェア	4,032	3,185
その他	0	0
無形固定資産合計	4,050	3,201
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	133,228	133,228
関係会社長期貸付金	1 13,875	1 23,923
長期前払費用	15	7
敷金	48	123
その他	0	7
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	147,178	157,300
固定資産合計	151,791	160,782
資産合計	205,073	222,701

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,949	42,816
1年内返済予定の長期借入金	9,237	14,041
未払金	1 2,464	1 1,368
未払費用	16	3
未払法人税等	53	61
繰延税金負債	-	10
前受金	1	-
預り金	15	75
その他	74	0
流動負債合計	52,814	58,377
固定負債		
長期借入金	14,835	24,643
その他	8	8
固定負債合計	14,843	24,652
負債合計	67,657	83,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,739	11,826
利益剰余金合計	9,739	11,826
自己株式	1,109	956
株主資本合計	137,417	139,657
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2	14
評価・換算差額等合計	2	14
純資産合計	137,415	139,671
負債純資産合計	205,073	222,701

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	11,859	19,313
売上原価		
商品期首たな卸高	-	609
合併による商品受入高	720	-
当期商品仕入高	11,573	21,424
合計	12,294	22,033
商品期末たな卸高	609	3,808
売上原価	11,685	18,225
売上総利益	173	1,088
営業収益		
受取配当金	3,810	4,316
経営管理料	4,180	5,116
その他	0	1
営業総利益	8,164	10,522
販売費及び一般管理費	4,287	6,260
営業利益	3,876	4,261
営業外収益		
受取利息	190	192
情報提供料収入	25	25
受取手数料	-	78
為替差益	74	96
その他	9	12
営業外収益合計	300	406
営業外費用		
支払利息	193	197
支払手数料	19	84
その他	0	0
営業外費用合計	214	282
経常利益	3,962	4,385
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	325	-
特別利益合計	325	-
税引前当期純利益	4,287	4,385
法人税、住民税及び事業税	166	94
法人税等合計	166	94
当期純利益	4,121	4,290

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
資本剰余金合計		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,898	9,739
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の消却	4,968	-
当期変動額合計	3,158	2,086
当期末残高	9,739	11,826
利益剰余金合計		
前期末残高	12,898	9,739
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の消却	4,968	-
当期変動額合計	3,158	2,086
当期末残高	9,739	11,826
自己株式		
前期末残高	2,950	1,109
当期変動額		
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の消却	4,968	-
自己株式の処分	90	158
当期変動額合計	1,840	152
当期末残高	1,109	956

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	138,735	137,417
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の処分	90	158
当期変動額合計	1,317	2,239
当期末残高	137,417	139,657
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	16
当期変動額合計	2	16
当期末残高	2	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	16
当期変動額合計	2	16
当期末残高	2	14
純資産合計		
前期末残高	138,735	137,415
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の取得	3,218	6
自己株式の処分	90	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	16
当期変動額合計	1,320	2,256
当期末残高	137,415	139,671

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より、平成22年3月1日付けのDCM ジャパン(株)との合併に伴い仕入統括、商品供給に関す る収益等が発生しております。これに伴い、当事業年 度より、前事業年度において掲記しておりました「経 営指導料」と商品供給の受託業務に関する収益を合 算して「経営管理料」として表示しております。な お、当事業年度の「経営管理料」に含まれる経営指導 料は2,912百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 1077 762 1207"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成24年2月29日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 1077 1404 1207"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>2,341,255株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>10,455株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>2,330,800株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,341,255株	うち当社所有自己株式数	10,455株	うち信託口所有当社株式数	2,330,800株
自己株式数	2,720,020株												
うち当社所有自己株式数	20株												
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株												
自己株式数	2,341,255株												
うち当社所有自己株式数	10,455株												
うち信託口所有当社株式数	2,330,800株												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 関係会社に対する資産、負債	1 関係会社に対する資産、負債
売掛金 29,318百万円	売掛金 30,943百万円
短期貸付金 14,997	短期貸付金 21,301
長期貸付金 13,875	長期貸付金 23,923
未払金 1,103	未払金 285
2 保証債務	2 保証債務
関係会社について、以下の債務保証を行っております。	関係会社について、以下の債務保証を行っております。
金融機関からの借入れに対する保証債務	金融機関からの借入れに対する保証債務
(株)カーマ 5,461百万円	(株)カーマ 3,858百万円
ダイキ(株) 8,192百万円	ダイキ(株) 5,787百万円
ホームック(株) 6,827百万円	ホームック(株) 4,823百万円
(株)ホームセンターサンコー 5,381百万円	(株)ホームセンターサンコー 5,306百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
売上高 11,791百万円	売上高 19,109百万円
受取配当金 3,810	受取配当金 4,316
経営管理料 4,180	経営管理料 5,116
受取利息 188	受取利息 192
	受取手数料 78
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
役員報酬 135百万円	役員報酬 139百万円
賃金・給料・手当他 1,240	賃金・給料・手当他 1,252
退職給付費用 74	退職給付費用 67
雑費 179	物流費 1,198
交際費 94	雑費 193
情報処理費 1,439	交際費 117
減価償却費 198	情報処理費 2,079
	減価償却費 271

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	5,349	7,443	10,072	2,720
合計	5,349	7,443	10,072	2,720

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,500千株及び「E S O P信託」導入により取得した2,941千株並びに単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,072千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少9,850千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡221千株によるものです。
3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,720千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,720	10	389	2,341
合計	2,720	10	389	2,341

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少389千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡によるものです。
3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,330千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>173</td> <td>149</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>184</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	149	24	無形固定資産	36	34	1	合計	210	184	25	1年内	26百万円	1年超	0	合計	27	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	19	18	0	合計	19	18	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	173	149	24																																																		
無形固定資産	36	34	1																																																		
合計	210	184	25																																																		
1年内	26百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	27																																																				
支払リース料	84百万円																																																				
減価償却費相当額	79百万円																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	19	18	0																																																		
合計	19	18	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	0																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	25百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,228百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,228百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </table>	未払事業税等	16百万円	一括償却資産償却超過額	3	その他	7	繰延税金資産小計	27	評価性引当額	25	繰延税金資産合計	1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table>	未払事業税等	20百万円	一括償却資産償却超過額	3	その他	6	繰延税金資産小計	30	評価性引当額	30	繰延税金資産合計	-	繰延ヘッジ損益	10	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産(負債)の純額	10
未払事業税等	16百万円																														
一括償却資産償却超過額	3																														
その他	7																														
繰延税金資産小計	27																														
評価性引当額	25																														
繰延税金資産合計	1																														
未払事業税等	20百万円																														
一括償却資産償却超過額	3																														
その他	6																														
繰延税金資産小計	30																														
評価性引当額	30																														
繰延税金資産合計	-																														
繰延ヘッジ損益	10																														
繰延税金負債合計	10																														
繰延税金資産(負債)の純額	10																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.7</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7	抱合せ株式消滅差益	3.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%				
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7																														
抱合せ株式消滅差益	3.1																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1																														
その他	0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるDCMジャパン(株)を平成21年12月28日開催の取締役会における合併契約承認決議に基づき、平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

DCMジャパン株式会社

事業の内容

ホームセンター商品の共同仕入、商品開発および輸入代行業務、ストアブランド商品の管理、通信販売等

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

DCMホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

DCMジャパン(株)は、ホームセンターを展開する(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の仕入統括、商品供給を担う機能会社としての位置付けで平成15年に設立されました。その後、平成18年の3社経営統合による当社設立後、当社の完全子会社となっておりますが、今後、物流・商流の一本化を効率的に進めると共に、より強い収益構造を確立するため、平成22年3月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、平成22年3月1日付けで、DCMジャパン(株)の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がDCMジャパン(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	13,475百万円	流動負債	12,794百万円
固定資産	25百万円	固定負債	-百万円
資産合計	13,501百万円	負債合計	12,794百万円

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	935円64銭	948円55銭
1株当たり当期純利益	27円20銭	29円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,415	139,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	137,415	139,671
期末の普通株式の数(千株)	146,868	147,247
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,121	4,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,121	4,290
期中平均株式数(千株)	151,540	147,050

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

2,000,000株

(4)株式の取得価額の総額

1,232百万円

(5)取得期間

平成24年4月12日から平成24年5月14日まで

(6)取得方法

市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21	0	-	22	11	1	11
工具、器具及び備品	529	326	3	851	582	259	269
建設仮勘定	347	-	347	-	-	-	-
有形固定資産計	898	326	350	874	594	261	280
無形固定資産							
商標権	24	-	-	24	8	2	16
ソフトウェア	4,815	51	-	4,866	1,681	898	3,185
その他無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	4,840	51	-	4,891	1,690	900	3,201
長期前払費用	38	-	-	38	23	8	(7) 7

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加額 工具、器具及び備品 MD / ロジスティクス基幹システムサーバー 324百万円

2. 長期前払費用の期末残高の()は、次期償却予定額の外数であり貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	-	0	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	3,379
別段預金	125
小計	3,504
合計	3,506

b. 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	10,026
ダイキ(株)	7,639
ホームック(株)	13,278
その他	1
合計	30,945

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
29,322	296,527	294,904	30,945	90.5	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(百万円)
ホームファニッシング	936
ホームレジャー・ペット	909
ホームインプループメント	735
ハウスキーピング	681
園芸・エクステリア	344
ホームエレクトロニクス	201
合計	3,808

d．短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)カーマ	4,001
ダイキ(株)	9,899
ホームック(株)	7,400
その他	15
合計	21,316

e．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)カーマ	49,575
ダイキ(株)	36,691
ホームック(株)	46,961
合計	133,228

f．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)カーマ	6,701
ダイキ(株)	9,768
ホームック(株)	7,453
合計	23,923

負債の部

a．買掛金

相手先	金額（百万円）
アイリスオーヤマ(株)	3,624
(株)オフィスツーワン	1,817
(株)山善	1,750
(株)p a l t a c	1,496
(株)あらた	1,286
その他	32,839
合計	42,816

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行	240
シンジケートローン(注)	13,801
合計	14,041

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

c. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行	720
シンジケートローン(注)	23,923
合計	24,643

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 特産品又はDCMブランド商品詰合せを贈呈（四品の中から一品を選択） ・北海道産じゃがいも詰合せ ・おいしい食卓セット（赤飯おこわとパエリア） ・愛媛手延べ五色そうめん ・DCMブランド商品詰合せ

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第6期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出
（第6期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出
（第6期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、子会社であるホームック株式会社に大きな被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。